

**まち・ひと・しごと創生法と国・市のまち・ひと・しごと創生総合
戦略の概要について**

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

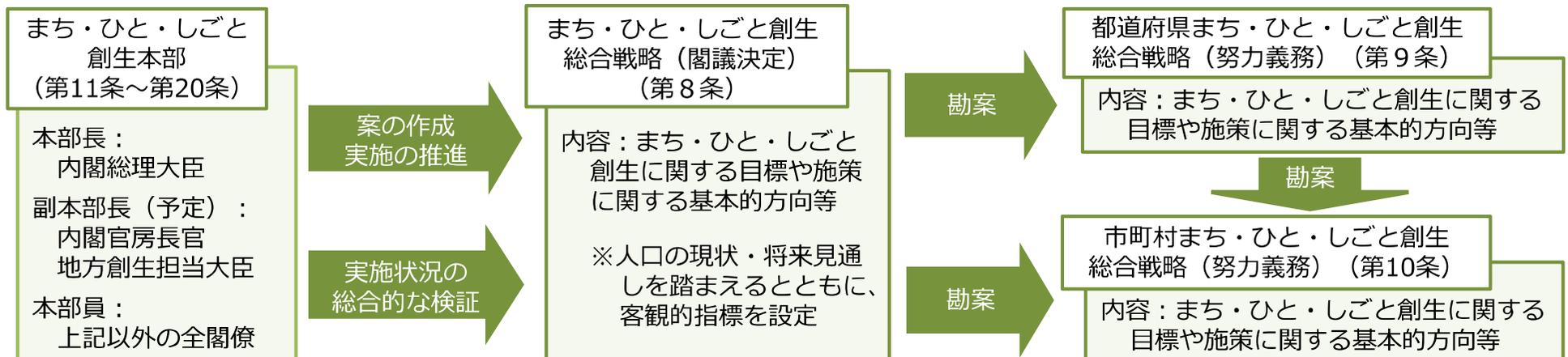
ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

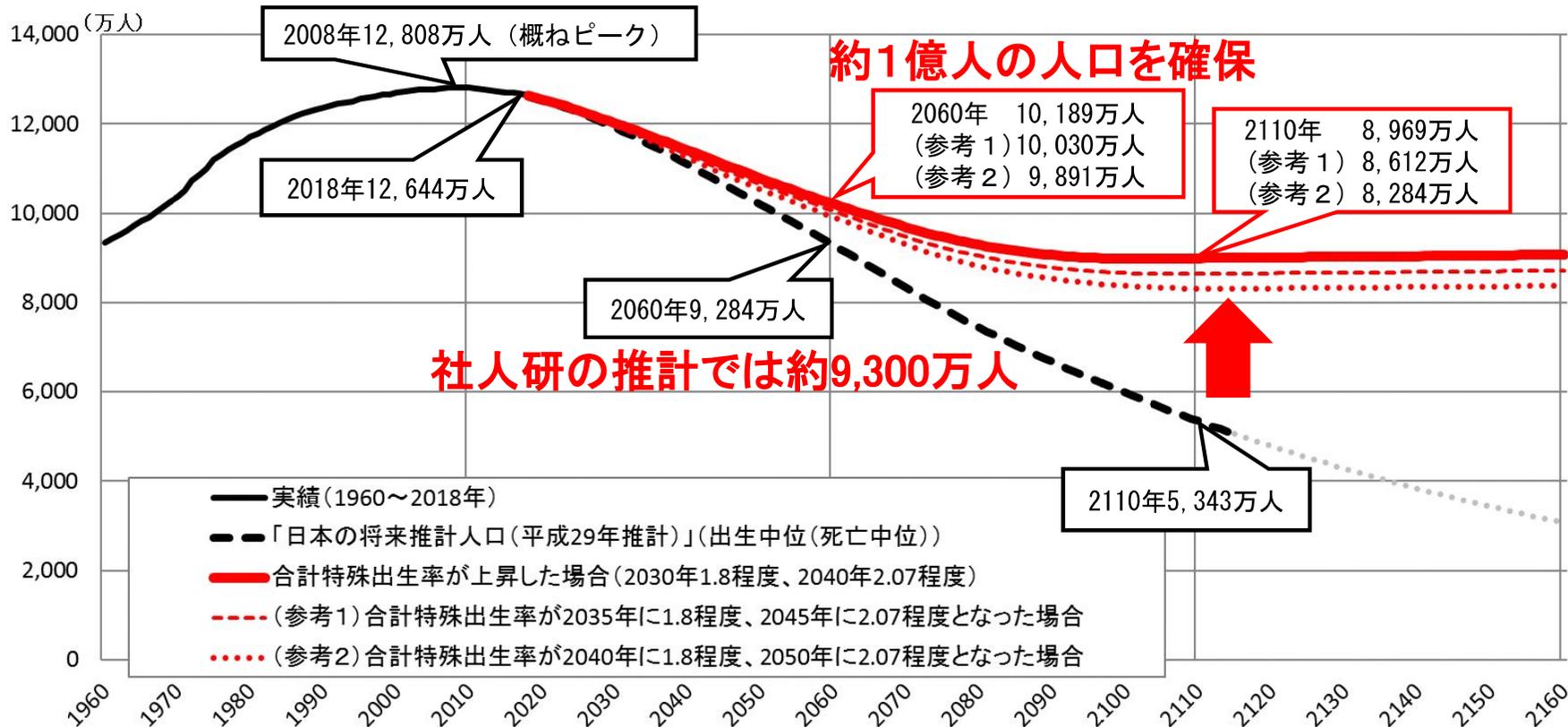
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

- 社人研の推計^(注1)によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇^(注2)すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」出生中位(死亡中位)

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

国 第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆ UIJターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○地方移住の推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数、150団体
◆ 女性の就業率、82% 等

新しい時代の流れを力にする

○地域におけるSociety 5.0の推進
◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体・600件
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の実
現に向かっていてと考
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

◆:KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)

白井市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020-2024）の概要

【人口ビジョン】

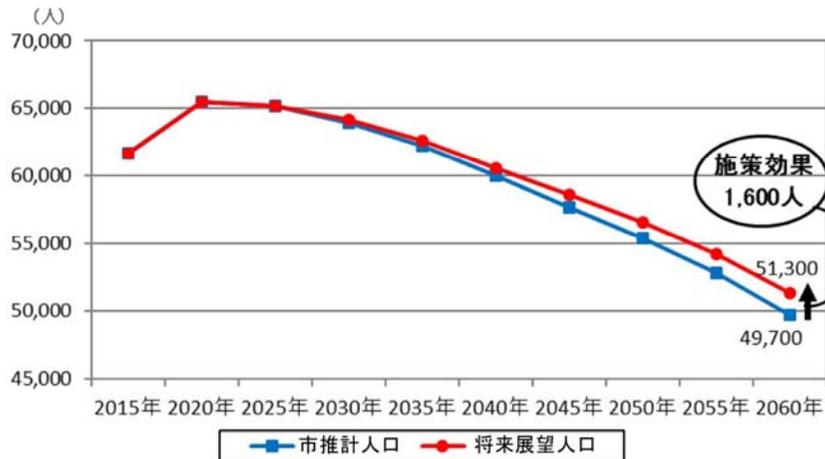
①合計特殊出生率の上昇

2030年に1.4、2040年に1.5を目指す。

②若い世代の転出抑制

20歳代の転出超過を10%減少させることを目指す。

【人口の将来展望】



【総合戦略】



国の基本目標

- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 移る地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

多様な人材の活躍を推進する

新しい時代の流れを力にする

本市の基本目標

- 若い世代が定住するまちづくり
- 人を魅了するまちづくり
- 産業が活力を生み出すまちづくり
- 住み続けたいまちづくり

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略 指標一覧

項目	具体的施策	目標指標	単位	基準値	基準年度	目標値	目標年度	実績値	
								R2	R3
1 若い世代が定住するまちづくり		総人口に対する若い世代の割合	%	56.1	H30	52.0	R6	53.8	52.5
		合計特殊出生率	%	1.36	H30	1.35	R6	1.29	1.15
		子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	%	3.3	H31	7.0	R6	-	11.9
	1-1 定住を希望する若い世代の支援	近居支援世帯数	累計世帯数	-		125.0	R6	23	45
	1-2 安心して楽しく子育てできる環境づくり	待機児童数	人	13	H31	0	R6	2	1
		地域の居場所数	箇所	21	H31	25	R6	19	19
	1-3 子どもの生き抜く力を育む環境づくり	ICT整備率	人/台	11.5	H31	1.0	R6	1.0	1.0
学校満足度（小学校）		%	89.1	H30	93.0	R6	90.7	93.1	
学校満足度（中学校）		%	85.1	H30	89.0	R6	88.6	90.4	
2 人を魅了するまちづくり		白井市に対する市民の愛着度	%	70.4	H31	73.0	R6	-	-
		2-1 地域資源を活かした魅力発信	官民連携プラットフォームアクセス数	累計万回	-		75.0	R6	-
		フォトプロジェクト参加者数	累計人	-		200	R6	-	-
	2-2 にぎわう拠点づくり	中心都市拠点内事業所数	事業所	119	H30	124	R6	120	119
		生活拠点内事業所数	事業所	68	H30 増加		R6	72	73
市民によるにぎわいづくり支援数		累計件	-		12	R6	-	-	
3 産業が活力を生み出すまちづくり		耕地面積	ha	1,060.0	H31	1,060.0	R6	1,040.0	1,040.0
		製造品出荷額等	億円	1,714.0	H30	1,800.0	R6	1,430.6	-
		市内就業率	%	31.2	H31	35.0	R6	-	-
	3-1 魅力ある農業の推進	新規就農者数	累計人	-		20	R6	3	4
		農業産出額	千万円	530	H29 増加		R6	334	328
		梨の農協出荷量	t	2,623.4	H31	3,000.0	R6	2,030.0	2,302.0
		白井産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	20.3	H31 増加		R6	-	10.2
	3-2 地域経済を支える商工業の振興	進出（増設）企業数	累計社	-		10		3	5
		工業団地立地企業数（協議会加盟）	社	270	H30	273	R6	264	264
	3-3 市民の就業支援	無料職業紹介所を通じた就職者数	累計人	-		400	R6	41	99
起業者数		累計人	-		10	R6	2	6	
4 住み続けたいまちづくり		地域で協力して地域課題を解決していると思う市民の割合	%	45.1	H31	50.0	R6	-	50.4
		健康寿命の延伸（男）	歳	80.2	H28	81.0	R6	81.0	81.03
		健康寿命の延伸（女）	歳	82.6	H28	84.1	R6	83.6	83.84
	4-1 市民力・地域力を発揮する地域づくり	小学校区まちづくり計画の実施率	%	-		80.0	R6	-	70.0
		市民コーディネーター数	人	20	H31	35	R6	23	20
		ボランティアや市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	30.0	H30	40.0	R6	-	17.4
	4-2 安心して快適な生活を送れる地域づくり	生活支援サービス数	箇所	12	H30 増加		R6	14	14
		自主防災組織数	組織	60	H31	70	R6	62	62
介護予防自主グループ新規参加者数		累計人	-		380	R6	15	58	

現行の総合計画と総合戦略との関係性

総合計画

市の最上位計画として位置づけられ、長期的な展望から総合的かつ計画的な行政運営を図るための基本となるもので、今後のまちづくりの基本的指針となるもの

まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少の克服とまち・ひと・しごとの創生に向け「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国・県の総合戦略を踏まえながら、まち・ひと・しごと創生に関する施策を定めるもの

総合計画

【基本構想】

基本理念

安心・健康・快適

将来像

ときめきと みどりあふれる 快活都市

重点戦略

若い世代定住プロジェクト
みどり活用プロジェクト
拠点創造プロジェクト

【基本計画】

将来像の実現に向けて、重点戦略を推進する具体的な施策を定めるもの

【実施計画】

基本計画に定めた施策の推進に向けて、具体的な事業を定めるもの

総合戦略（市）

【人口ビジョン】

人口動向の分析や将来推計人口から、人口減少問題の克服に向けて、人口の展望を示すもの

【総合戦略】

人口ビジョンに定めた人口の展望に基づいて、まち・ひと・しごとの創生に向けた施策・事業を定めるもの

総合戦略（国）

【長期ビジョン】

人口減少問題の克服

- ・人口減少の歯止め
国民希望出生率1.8の実現
- ・東京一極集中の是正
- ・人口減少に適応した地域づくり

【第2期 総合戦略（2020改訂版）】

- ① 将来にわたって「活力のある地域社会」の実現
- ② 「東京圏への一極集中」の是正

（基本目標）

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

（横断的な目標）

- ① 多様な人材の活躍を推進する
- ② 新しい時代の流れを力にする

国の総合戦略の抜本的な改訂について

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020年度から2024年度）

抜本的
改訂

2022年12月23日閣議決定

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2023年度から2027年度）

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化する。
- 2022年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」で定めた取組の方向性に沿って、目指すべき中長期的な方向や構想の実現に必要な施策の内容、ロードマップを示す。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力で推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」中山間地域 担い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (高知県・高知大学)
■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	

<重要施策分野の例>

■ 地域交通のり・デザイン 自動運転バスの運行 (茨城県境町)	■ こども政策 保健師等とのオンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX オンラインによる遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の向上 GPS除雪管理システムの導入 (山形県飯豊町)
■ 遠隔医療 医療機器装備の移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地方創生テレワーク 空き蔵を活用したサテライトオフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX 観光アプリを活用した混雑回避・人流分散 (京都府京都市)	

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有